

2009年3月10日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 古川 一夫  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 日立工機株式会社に対する公開買付けの結果および子会社の異動に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、2009年1月14日に、日立工機株式会社(取締役社長:小西 康之/コード番号:6581/以下、日立工機)の普通株式を公開買付け(以下、本公開買付け)により取得することを公表し、2009年1月26日から本公開買付けを実施してきましたが、2009年3月9日をもって終了しましたので、その結果について、以下のとおりお知らせします。

また、本公開買付けの結果、日立工機は当社の連結子会社となる予定ですので、あわせてお知らせします。

### I. 本公開買付けの結果について

#### 1. 公開買付けの概要

##### (1) 公開買付者の名称および所在地

株式会社日立製作所  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

##### (2) 対象者の名称

日立工機株式会社

##### (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

##### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
12,473,000 株	— 株	12,473,000 株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(12,473,000株)以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限(12,473,000株)を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けを行わないものとし、金融商品取引法(以下、法)第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(以下、府令)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株券も本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株券買取請求権が行使された場合には、日立工機は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取る場合があります。

(注3) 日立工機が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて、取得する予定はありません。

(注4) 公開買付け期間中に日立工機の新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行または移転される日立工機普通株式についても本公開買付けの対象としています。

(5) 公開買付期間

2009年1月26日(月曜日)から2009年3月9日(月曜日)まで(30営業日)

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,300円

2. 買付け等の結果

(1) 応募の状況

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限	応募株券等の数	買付け等を行う株券等の数
12,473,000株	－株	12,473,000株	34,764,667株	12,473,000株

(2) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が、買付予定数の上限(12,473,000株)を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(34,764,667株)が買付予定数の上限を超えましたので、公開買付開始公告および公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部または一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項および府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(3) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	282,861個	(買付け等前における株券等所有割合 27.94%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	112,214個	(買付け等前における株券等所有割合 11.09%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	407,591個	(買付け等後における株券等所有割合 40.12%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	112,214個	(買付け等後における株券等所有割合 11.04%)
対象者の総株主の議決権の数	1,012,252個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」および「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、日立工機が保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しています。

(注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、日立工機が2009年2月12日に提出した第87期第3四半期報告書に記載された2008年12月31日現在の総株主の議決権の数(単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「対象者の総株主の議決権の数」である1,012,252個に、単元未満株式に係る議決権の数(上記四半期報告書に記載された2008年12月31日現在の単元未満株式の総数(162,776株)から、同日現在の日立工機の保有する単元未満自己株式51株を控除した単元未満株式の数(162,725株)に係る議決権の数である1,627個)を加え、また、2008年12月31日以降本公開買付けの公開買付期間末日までに新株予約権が行使されることにより発行もしくは移転した、または発行もしくは移転される可能性のある日立工機株式についても本公開買付けの対象としていたため、上記四半期報告書に記載された2008年12月31日現在の新株予約権(213個)の行使により発行もしくは移転した、または発行もしくは移転される可能性のある日立工機株式

に係る議決権の最大数(2,130個)を加えて、「対象者の総株主の議決権の数」を1,016,009個として計算しています。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」および「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

#### (4) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の総数(34,764,667株)が買付予定数の上限(12,473,000株)を超えましたので、公開買付開始公告および公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部または一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項および府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えたため、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数)減少させるものとししました。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなったため、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定しました。

#### (5) 買付代金

16,215百万円

#### (6) 決済の方法

##### ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称および本店の所在地

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

##### ② 決済の開始日

2009年3月16日(月曜日)

##### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

##### ④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、決済の開始日以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した

応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください)。

(7) 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号

3. 公開買付け後の方針等および今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、2009年1月14日公表の当社ニュースリリース「日立工機株式会社に対する公開買付けの開始について」記載の内容から変更ありません。

なお、本公開買付けが日立グループの2008年度通期連結業績に与える影響は軽微です。

## II. 子会社の異動について

1. 異動の理由および方法

本公開買付けの結果、日立工機は2009年3月16日付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1)商号	日立工機株式会社
(2)代表者	取締役社長 小西 康之
(3)本店所在地	東京都港区港南二丁目 15 番1号
(4)設立年月日	1948年12月18日
(5)事業内容	電動工具の製造および販売
(6)決算期	3月
(7)従業員数	1,591名(2008年12月31日現在)
(8)資本金	17,813百万円(2008年12月31日現在)
(9)発行済株式総数	123,072千株(2009年2月12日現在)
(10)大株主および持株比率	株式会社日立製作所 22.98% 中央商事株式会社 8.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6.03% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.16% 資産管理サービス信託銀行株式会社 1.46% (2008年9月30日現在)

(11)最近事業年度における業績の動向

(連結)

	2007年3月期 (第85期)	2008年3月期 (第86期)
売上高	153,013百万円	174,756百万円
営業利益	19,205百万円	22,320百万円
経常利益	19,083百万円	22,483百万円
当期純利益	13,069百万円	15,561百万円
総資産	154,143百万円	167,501百万円
純資産	115,952百万円	121,887百万円

(個別)

	2007年3月期 (第85期)	2008年3月期 (第86期)
売上高	78,202百万円	83,569百万円
営業利益	14,359百万円	15,950百万円
経常利益	16,016百万円	17,872百万円
当期純利益	10,094百万円	12,282百万円
総資産	125,228百万円	131,057百万円
純資産	105,296百万円	110,836百万円
1株当たり配当金	38.00円	45.00円

3. 取得株式数、取得価額および発行済株式総数に対する割合、ならびに取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 28,286,119 株(発行済株式総数に対する所有割合 22.98%)  
(議決権の数 282,861 個)

(2) 取得株式数 12,473,000 株(取得価額 16,215 百万円、発行済株式総数に対する割合  
10.13%)  
(議決権の数 124,730 個)

(3) 異動後の所有株式数 40,759,119 株(発行済株式総数に対する所有割合 33.12%)  
(議決権の数 407,591 個)

(注1)上記のほか、当社子会社が所有する株式が、異動前11,164,334株(発行済株式総数に対する所有割合9.07%、議決権の数111,642個)、異動後11,126,234株(発行済株式総数に対する所有割合9.04%、議決権の数111,261個)あります。

(注2)上記発行済株式総数に対する所有割合および発行済株式総数に対する割合は、日立工機が2009年2月12日に提出した第87期第3四半期報告書に記載された2009年2月12日現在の発行済株式総数(123,072,776株)を分母としています。

(注3)上記発行済株式総数に対する所有割合および発行済株式総数に対する割合の計算にあたっては、小数点以下第三位を四捨五入しています。

#### 4. 異動の日程

2009年3月16日(月曜日) 本公開買付けの決済開始日

#### 5. 今後の見通し

当該子会社の異動が日立グループの2008年度通期連結業績に与える影響は軽微です。

以上

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---